

日本労働年鑑 第54集 1984年版  
The Labour Year Book of Japan 1984

第二部 労働運動

XIII 政党

1 国会と各党の動向

参院全国区改革問題

第九六通常国会の焦点であった参院全国区改革問題は、八二年七月に大きなヤマ場を迎えた。参院選公選法改正特別委員会に提出されていた自・社両党案は比例代表の枠組で一致していたものの、当選者数の比例配分方式や政党要件、候補者の供託金額などの点で、社会党案のほうがより柔軟であった。だが、公明・民社・共産三党は、両党案のいずれにも反対し、七月七日、共産党は無所属を一人一党として扱うなど、いっそう条件を緩めた独自案を提出した。公明党も七月六日、地方区の定数是正、選挙運動公営化を柱にした公選法改正案を提出して、採決を急ぐ自民党をけん制した。だが、七月九日、自民党は、委員会採決を強行し、単独で自民党案を可決。これにたいして野党はいっせいに反発し、審議はストップした。しかし、徳永議長の工作で、社会・民社両党は軟化し、七月一六日の本会議に出席した。本会議では、公明・共産・新政ク・「一の会」などが欠席のまま、公選法改正案は参院を通過。衆院公選法改正調査特別委員会でも、八月一七日、今後一部修正を検討することを含みとした付帯決議をつけて、自民・新自連の賛成多数で可決。翌一八日の衆院本会議でも、公明・共産共同提出の内閣不信任案を否決した後、自民・新自連・一部無所属議員の賛成で可決、成立した。なお、新自連のうち同改正案に反対している社民連の檜崎書記長ら三人と新自クの河野代表代行は欠席した。

人事院勧告の凍結

八二年九月一六日、鈴木首相が、国家公務員給与の引き上げ問題について、人事院勧告の凍結または抑制を示唆したのにつづいて、九月二〇日に開かれた給与関係閣僚会議は、人事院勧告の凍結を正式に決定した。これにたいして人事院は強く反発、国会にたいして完全実施を求める方針を決定した。同様に、社会・公明・民社・共産など野党各党と総評、公務員共闘、同盟系の全官公などの労働組合側も、凍結の撤回と人事院勧告の完全実施を求める声明や談話を相次いで発表した。翌二一日、社会・公明・民社・新自ク・社民連の五野党の政策責任者と総評・同盟・新産別・中立労連の四労働団体の事務局長・書記長会談が開かれ、人勧凍結について「勧告の完全実施を求めるとともに、経済失政の責任を国民に押しつける鈴木内閣の政治責任を徹底的に追及する」との方針で一致。共産党にたいしても、総評を通じて協力を要請することになった(詳しくは、「特集人事院勧告凍結問題」を参照)。

第九七臨時国会

第九七臨時国会は八二年十一月二六日に召集された。会期は二五日間だったが、最終日の十二月二〇日に五日間延長され、十二月二五日までとなった。この国会は、一〇月一二日の鈴木首相の突然の退陣にともなう新首相の指名と八二年度補正予算案の審議などをおこなうためのものであ

った。二六日、衆・参両院はそれぞれ議長・副議長を選出したあと、首相の指名投票をおこない、中曾根康弘氏が第七一代、四五人目の首相に選ばれた。指名投票の結果はつぎのとおり。

〔衆院〕	投票総数 四九七票 (過半数 二四九票)	〔参院〕	投票総数 二三六票 (過半数 一一九票)
中曾根康弘	二八七票	中曾根康弘	一三〇票
飛鳥田一雄	一〇二票	飛鳥田一雄	五〇票
竹入 義勝	三四票	竹入 義勝	二六票
佐々木良作	三一票	宮本 顕治	一二票
宮本 顕治	二九票	佐々木良作	一一票
田川 誠一	一三票	田川 誠一	三票
無 効	一票	土井たか子	一票
	白 票		三票

なお、参院「一の会」の美濃部亮吉、山田耕三郎両議員は、社会党の飛鳥田委員長に投票したが、中山千夏議員は土井たか子代議士(社)に投票した。

臨時国会では、人事院勧告問題、仲裁裁定の議決、政治倫理の確立等について、野党側の共同歩調がとられたが、結局、仲裁裁定の議決と八三年度人勸の尊重、実施が約束されただけで、八二年度の人勸凍結解除、実施問題については「継続協議」となり、政治倫理問題も先送りということになった。

## 第九八通常国会

第九八通常国会は八三年一二月二八日、五月二六日まで一五〇日間の日程で召集された。この国会は、中曾根内閣成立後初めての通常国会で、昭和五八年度予算の審議を重点としたが、行政改革の柱である国鉄監理委員会設置法案や人事院勧告凍結問題の扱いが、前国会から持ち越されており、しかも、再会国会冒頭の八三年一月二六日には、田中元首相にたいするロッキード裁判での論告求刑も予定され、波乱含みのスタートとなった。この通常国会で各党がとりあげたのは、対米武器技術供与問題、「運命共同体」「不沈空母」「海峡封鎖」など中曾根首相が訪米した際おこなった一連のタカ派的発言であった。また、防衛費の「突出」、対韓姿勢、米艦護衛問題、三海峡米軍単独封鎖の容認などの「安保・防衛問題」や外交姿勢、灰色高官喚問、田中議員辞職勧告決議案の提出などの政治倫理問題、人事院勧告の取り扱いや所得税減税実施の問題などにも論議が集中した。しかし、八三年度の景気浮揚減税に努力するとの期日も規模も不明確な約束を引き出した程度で、自民党ペースの国会となった。とくに、行革関連法案では自民党と中道諸党が一致する場面が多かった。人勸凍結解除問題では社会党と他の野党との対応の違いも目についた。

## 田中辞職勧告決議案の提出

田中元首相にたいする議員辞職勧告決議案については、一月二八日に野党間の国会対策委員長と翌二九日の全野党の書記長レベルの会談で、全野党共同提出が基本的に合意された。しかし、公明・民社・新自連の中道三会派が共産党との共同行動を嫌い、社会党に主導権をにぎられるのを警戒したため、提出の時期や方法については不明確なままに終わった。その後の調整が、共産党をのぞく社会党と中道諸党との間で進められたため、共産党は「このままでは共同提出の保証がない」ということで、二月一日、単独提出にふみきった。つづいて社会党と中道諸党も共同で決議案を提出。共産党案と一本化した後、二月九日には、全野党共同の決議案が再提出された。しかしその後、自民党の抵抗や統一地方選挙などもあって審議は大幅に遅れ、提出以来一〇〇日余でおこなわれた審議は、三月四日の提案理由説明、三月二五日の参考人質疑、四月二六日と五月一二日の衆院議院運営委員会での一般質問の四回だけであった。五月二五日の議院運営委員会では、決議案の「質疑打ち切り——討論・採決」を求めた動議も否決され、結局、決議案は審議未了で継続審査扱いとなり、先送りされることになった。なお、社会党と共産党は通常国会での政府の対応

を不満とし、前日の二四日、中曽根内閣不信任案を提出したが、公明・民社・新自連の中道諸党は同調せず、中道四党で共同声明を出してこれに反対した。ここでも野党間の亀裂は明らかとなった。

## 足踏みする中道結集

八二年六月一四日、ワシントンでの反核大集会に出席した帰途たちよったハワイで、公明・民社・新自ク・社民連四党の書記長・幹事長会談が開かれた。そこでは、中道結集に向けて「まず民社・新自ク・社民連三党で国会内統一会派を作り、公明党は後で合流する」との三党先行結集路線で合意が成立した。しかしこれには四党党首が反発し、一二月になっても新自クの意見がまとまらなかったため見送りとなった。だが、その間、八月三十一日には岐阜県・長良川で、一〇月一二日には都内で、民社・新自ク・社民連三党若手の有志議員懇談会が開かれるなど、下部での動きがあった。さらに、一〇月二九日には、中道三会派の国会対策委員長会談が開催され、臨時国会の開会と予算委員会の開催を要求。十一月二五日にも、三会派の合意をもとに、社会党をふくめた四会派で、つぎの二項目を確認した。

一、今臨時国会において、行政改革、景気対策、減税実現、対外問題、災害対策、政治倫理確立などについて、緊密な連絡をとる。

一、政府・自民党は、仲裁裁定並びに人事院勧告について、首相演説以前に具体的な取り扱いを明らかにすべきである。

しかし、その後、統一地方選挙や、党派間の争いが前面に出る比例代表区が導入された参院選などもあって、中道各党は党の独自性を強めた。参院選最終盤の六月二〇日、佐々木民社党委員長が三党結集論を初めて打ち出したが、他の諸党は消極的な対応を示したため、その後具体的な進展をみしていない。

## 新自ク・社民連統一確認団体

これとは別に、院内統一会派をつくっている新自クと社民連は、参院選での選挙協力に向けて新たな動きを示した。八月二九日、社民連の田代表が「新自ク・社民連プラス無党派」構想を打ち出し、九月二日、田川新自ク代表も比例代表区での社民連との統一名簿づくりの意向を明らかにした。翌九月三日の新自ク両院議員総会、八三年一月一九日の田川・田会談、一月二三日にそれぞれ開かれた新自ク全国幹事会、社民連第三回全国大会などを経てこの方針はにつめられ、一月二四日から両党で本格的な協議が開始された。結局、新自クと社民連は、統一確認団体は「新自由クラブ民主連合」(略称・自ク連)として参院選をたたかうことになった。なお、この過程で、八二年一月三〇日、秦豊参院議員が新自クとの新会派に反発して社民連を脱退。新たに自民党を離党した大石武一参院議員が新自クに入党して、自ク連の比例代表区名簿第二位に搭載された。

日本労働年鑑 第54集 1984年版

発行 1983年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 ●

2001年8月28日公開開始